

第1章 プロジェクトの背景・経緯

第1章 プロジェクトの背景・経緯

1-1 当該セクターの現状と課題

1-1-1 ラジオ放送の現状

PNG における放送は、オーストラリアの国連委任統治領であった 1934 年に、ポート・モレスビーで開始され、現在は国营放送公社（National Broadcasting Corporation：NBC）が放送局の運営にあたり、全国 19 州に 1 局ずつ地方放送局を設置した。

現在はカライ放送を中波で 8 ヶ所、クンドゥ放送を短波で 19 ヶ所から放送している。カライ放送は英語による全国向け放送であるのに対し、クンドゥ放送は公用語であるピジン英語と地域言語による各地域向け放送である。

最近では、若年層に人気のある FM 民間放送局や宗教団体系のラジオ局が開局しており、NBC のカライ、クンドゥ放送と聴取者獲得の競争状態にある。

1-1-1-1 現状と課題

クンドゥ放送設備の 17 ヶ所は 1988/1989 年に日本の無償資金協力で調達されたものであるが、建設以来、13 年以上を経過し設備の老朽化とともに、部品補給が困難となりサービスエリアの縮小、停波回数の増加などで放送継続が難しい状況になっている。

また、NBC 本部ならび各州（19 州）に配置されている地方放送局の財源確保も大きな問題である。1996 年の法律改正により NBC の運営形態が変更になった。設備投資ならび社員の人件費は NBC 本部の予算により確保されているが、地方放送局の運営維持経費は各州政府の負担となっている。このような制度の下で、地方放送局の運営状況は次の三種類に大別できる。

州政府の強力な支援を得て運営している局

州政府との協調関係を保ちながら、自らも運営費を節減し継続的な運営を維持している局

州政府の財政が逼迫しており電気・水道・電話の経費が負担できず放送を停止している局

本計画で当初要請された 8 局についていえば、 に該当する局は 3 局（ラエ局、Mt.ハーゲン局、バニモ局）、 に該当する局は 2 局（キンベ局、ゴロカ局）、 に該当する局は 3 局（クンディアワ局、ワバック局、ウェワック局）という状況にあり、財政状況により運営維持費が賄えず地方放送局の運営が困難である州が少なくない。

NBC は中央政府に対して、地方放送局への予算配布を NBC 本部の管理に取り戻すべく働きかけを続けている状態にある。

1-1-2 開発計画

PNG では、国家開発計画として中期開発計画案（ Medium Term Development Strategy 1997～2002 ）を策定し実行に移している。主な課題として基礎保健衛生の充実、初等教育の充実、社会資本の修復、私企業への支援ならび法律順守意識の向上をあげている。

PNG はこれらの施策を国民に広く浸透させ、上記課題を達成するための手段としてラジオ放送の活用を図ることとし、放送による遠隔地への政府施策の説明・基礎教育の促進、啓蒙を地元住民に理解される地域言語やピジン語で行われるクンドゥ放送によって実現しようとしている。

NBC 自身は 2003～2007 年にわたる長期放送実施計画を策定しているが、同計画の内容は全体に概略的記述にとどまっており、クンドゥ放送の送信設備の更新計画については記述されていない。

今後、実現性のある具体的な長期放送計画の策定が必要と思われる。

1-1-3 社会経済状況

世銀の Data Profile によれば、1997 年、2000 年、2001 年の人口は 4.8 百万、5.1 百万、5.3 百万と着実に増加しており、幼児死亡率の低下、医療設備の充実、食糧事情の好転などが考えられる。一方、同じ Data Profile による GNI (Atlas Method) によれば 4.7 億ドル、3.4 億ドル、3.0 億ドルと低減傾向にあり現在においてもブーゲンビル島の銅鉱山閉鎖の影響が強く後を引いている。

このような状況のもとに、鉱山開発・観光開発が進んでいる州での放送の維持管理費は年度毎の変動はあるものの一応確保されるものと判断できるが、伝統的な土地保有・小規模農業・過疎化等、産業基盤が全く存在しない地方では、州政府の財政基盤が脆弱で NBC を含む公共機関の維持管理は困難なものとなっている。

1-2 無償資金協力要請の背景・経緯および概要

1-2-1 協力要請の時代的背景

パプアニューギニア国（以下 PNG 国）においては、1964 年国民議会が発足し、独立への準備を開始し、1975 年オーストラリアから外交権・防衛権の譲渡を受けイギリス連邦の一国として独立を果たした。

わが国は、1975 年 1 月にポートモレスビーに領事館を設立し、同年 9 月 PNG 国独立と同時に外交関係を樹立、同年 12 月に大使館を設置した。

当時、PNG 国の主要産品は銅・木材で、銅採掘事業により PNG 国税収の 20% をカバーしていたが、1988 年銅鉱石採掘による河川や海の汚染による補償問題がこじれ、ブーゲンビル独立問題・住民の暴動に発展し、銅鉱石採掘場は閉鎖された。

表 1-1 鉱業と人口密度

州	鉱山	人口密度 (人/平方キロ)	人口 (人)
Sandaun (West Sepik)	Ferida	5	185,741
East Sepik	Pogera	8	343,181
Madang	Ramu	13	365,106
Western	OK Ted	2	153,304
Eastern Highland	Kainantu	38	432,972
Morobe	Wafi Ede	16	539,404
Central (NCD)	Torukuma, Laloki	6	183,983
Milne Bay	Waporu, Woodlark, Misima	15	210,412
New Ireland	Simberi, Lihir	4.8	118,350
Noth Solomon	Panguna	15	175,160
East New Britain	Wild Dog	14	220,133
Gulf		3	106,898
Southern Highland		23	546,265
Enga		23	295,031
Western Highland		52	440,025
Simbu		42	259,703
Manus		21	43,387
West New Britain		9	184,508
Northern(Oro)		6人	133,065

中央政府は騒乱を收拾するため、ブーゲンビル島を経済封鎖したが、結果として、PNG 国の経済状況は壊滅状態となった。

表 1-2 パプアニューギニアの主要事件

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
	▲ 64 : 国民会議発足			▲ 75 : 独立(イギリス連邦)		▲ 88 : 銅鉱山汚染表面化・独立問題再発			
				▲ 75 : 日本国大使館設立		▲ 88 : 銅鉱石採掘場閉鎖			
						▲ 88 : ブーゲンビル経済封鎖			
銅・木材産業好調(銅採掘事業から税収の20%を維持)							PNG 国経済が壊滅		
							▲ 90 : 平和交渉		
							経済不安を背景に治安悪化		

この頃から“ラスカル”と呼ばれる職に就けない若者が同族出身の仲間と徒党を組んでハイランド地方を中心に強盗・窃盗・婦女暴行等を繰り返すようになった。このような状況のもと政府は、経済の再建と同時に治安の改善を最重要課題の1つとして、1990年に中央政府と北ソロモン知事との間で平和交渉を行い、ブーゲンビル島の経済封鎖を解除し、医療その他の公共サービスを開始した。

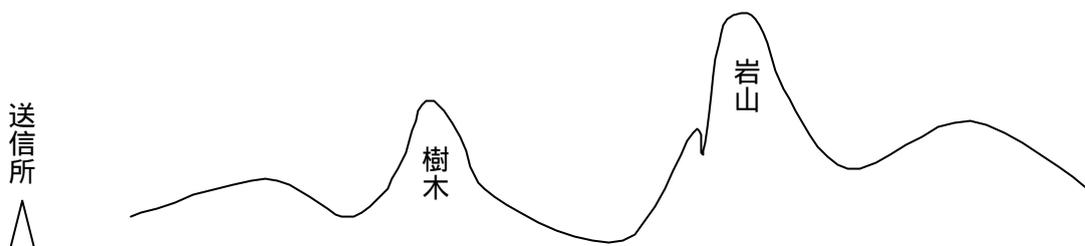
1-2-2 「ラジオ放送局改良計画」(1986、1987年度)実施当時の課題と対応

PNG 国のラジオ放送に対しては、1986/1987 年度に「ラジオ放送局改良計画」が実施されている。これは、国の施策方針に則った州の施策教育啓蒙放送を目的としたクンドゥ放送に対する放送設備の整備事業であり、17 局に対し短波送信機を調達した。

当時、PNG 国は、わが国にクンドゥ放送建設の支援を要請するに際し、建設用地収用にかかわる問題を解決する必要がある。PNG 国の大部分(95%)は慣習的土地保有となっており、部族が共同で保有している。また、PNG 国では世襲によるリーダーは一部の例外を除き存在せず、その都度、力と資力に優れたものがその土地のリーダーとなる。そのため、土地の持ち主を特定することが困難で、このことが開発政策に基づく土地の取得や土地利用目的の変更を円滑に進めるうえで大きな障害となっている。

土地利用の問題は道路・病院・学校の建設においても利害関係が複雑で地域開発の障害となっ

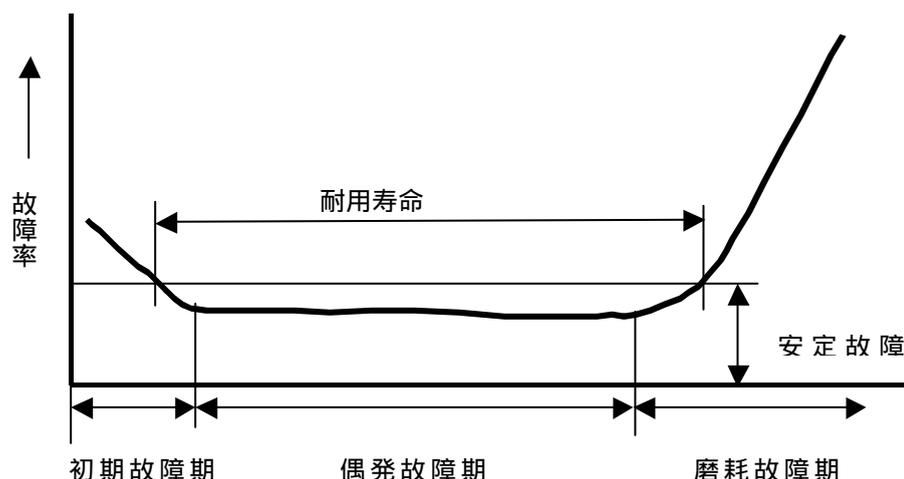
ている。放送局の建設においても各地のクドゥ放送局は中央政府が保有している土地を建設用地として選択する以外に適当な解決手段はなく、中波・FM を使用した場合、当時中央政府は適切な土地を保有していなかったため山間僻地に発生する電波の届かない地域をカバーする中継局を建設するためには複雑な利害関係を整理しなければならなかった。その対応策として、NBC は山間僻地を漏れなくカバーするために音質低下を容認してでも電離層反射を利用する短波が採用された。



FM	伝播良好	山陰	山岳損失が増大し経済的なサービス不可能
中波	伝播良好		距離的な問題 導電率が低下する
短波	アンテナからの電波の発射角度で決まるが10kW 出力で400km 程度		

1-2-3 本プロジェクトの背景・経緯・概要

わが国の無償資金協力によるクドゥ放送（短波）の整備により地域住民への教育・啓蒙活動は活発となったが、すでに13年を経過し、クドゥ放送機材は磨耗故障期間に入り故障回数が増え、維持管理費が増大している。



一方、1996年、PNG 国の財政改革が行われ、多くの公益事業体が公社化（Corporatisation）され、クドゥ放送は州政府の運営維持管理に移管された。この結果として、財政的に恵まれている州のクドゥ放送はその活動を幅広く活発に発展させているが、一方では、故障部品の交換もままならない状況にあり、困難な運営維持管理を強いられている州もある。

21 世紀に入り、部族社会にも大きな変革が起きており、若者の都市への集中化、部族社会への自動車・電話・カラー写真・CD・FM・テレビの流入などにより社会の全ての面で量から質への転換が図られている。特に、FM 放送は安定した音質で若者の間に人気が高まっており、不安定な電離層反射を利用しているクンドゥ放送は機材の老朽化も重なり音質面で対抗できず聴取率は低下の一途をたどり、地域住民の教育・啓蒙の効果は低下している。

クンドゥ放送の聴取者の減少による地域住民に対する教育啓蒙活動の低下を重視した PNG 国政府は 1998 年 8 月、クンドゥ放送の機材整備計画をわが国へ再度の無償資金協力案件として要請したものである。

要請内容の概要は、クンドゥ放送を行っている全国 19 州のうち、人口密度が高いなどの理由で、優先度の高いチンプ、西ハイランド、モロベ、西ニューブリテン、西セピック、エンガ、東ハイランドならび東セピックの 8 州について、老朽化し、民間放送との競争力を失いつつある短波放送に代えて、中波放送を開始するための機材調達を求めてきたものである。

1-3 わが国の援助動向

放送セクターに関連したわが国の無償資金協力は下記のとおりである。

案 件 名	時期(年度)	内 容
ラジオ放送局改良計画(1/2期)	1986	NBCクンドゥ放送局 11 局の整備プロジェクト
ラジオ放送局改良計画(2/2期)	1987	NBCクンドゥ放送局 6 局の整備プロジェクト
東ニューブリテン州国営ラジオ放送局再建計画	1996	火山噴火で被災した NBC(ラバウル)の音声スタジオ・送信所の再建プロジェクト
放送教育用教材開発センター整備計画	1999	放送教育用教材開発センターの整備プロジェクト

1-4 他ドナーとの関連

AusAID により 2000 年に、中波放送設備(8カ所)が整備されている。

ただし、同中波放送設備は、カライ放送(全国放送)向けであり、同放送番組のスケジュールに空時間はなく、本プロジェクトが対象とするクンドゥ放送との共用は困難である。